入湯税の徴収実績等について

令和7年度第2回観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議に おいて、宿泊税の課税要件を検討するにあたり、入湯税の徴収実績等を確認する必要があ るという意見があったため、特別徴収義務者の件数、徴収実績等を調査したもの。

1 特別徴収義務者

(1)件数(令和6年度)

	(A) 旅館・ホテル	(B) 寮•保養所	(C) 日帰り温泉	合計
件数	284 うち簡易宿所 うち民 泊	132 (51) (3)	12	428

(2) 捕捉方法

民泊以外	小田原保健福祉事務所から、「旅館業法に基づく許可施設一覧」及び「温					
	泉利用許可施設一覧」を入手し、対象施設を抽出					
民泊	消防法令適合通知書と引き換えに税務課を含めた各所管課のチェックを					
	受けた民泊チェックリストにより、事前に対象施設を補足					

※許可施設一覧にない施設、チェックリスト未提出の施設について、「温泉が利用されているのではないか」等の情報提供があった場合は、ホームページ等を確認し、 実態を把握したうえで、温泉利用の許可権者である小田原福祉事務所に通報し、対応を依頼しています。

また、入湯税経営開始申告書の提出について周知を徹底するために、小田原保健福祉事務所と連携して申告を促しています。

(3) 不申告施設(令和7年8月現在)

4件/428件 (0.9%)

※不申告者には加算金を課すとともに、申告指導を行うなど未申告が生じないよう に粘り強い催促を実施しているもの。

2 徴収実績

	R4		R5		R6	
項目	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額	554,892千円	6,174千円	625,468千円	6,749千円	647,977千円	7,233千円
収入額	553,909千円	219千円	624,390千円	553千円	646,562千円	255千円
徴収率	99.82%	3.54%	99.83%	8.19%	99.78%	3.53%